

特集3

安城市の人事・給与について
お知らせします

問い合わせ
人事課

※数値は、安城市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づき、平成19年度4月1日現在のものです。

人件費の状況(平成19年度決算から)

人件費(A)	歳出額(B)	人件費率(A/B)	年度末現在の人口
85億9183万円	584億3887万円	14.7%	17万1586人

※人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含む。

職員の平均給料月額など

区分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	35万2762円	41万1568円	43.3歳
技能労務職	29万0624円	33万6655円	46.8歳
平成20年4月1日現在			
一般行政職	34万7179円	40万5238円	43.1歳
技能労務職	28万9466円	33万7391円	46.7歳
国	32万5113円		41.1歳

一般行政職の経験年数別平均給料月額

学歴／経験年数	初任給	10年	15年	20年
大卒	17万8800円	26万4058円	31万7265円	36万0329円
高卒	14万4500円		27万3267円	

主な手当の支給状況

- 地域手当** 支給率10%
- 扶養手当** 配偶者 1万3000円、配偶者以外6500円、16～22歳の子1人につき5000円加算
- 住居手当** 持ち家：4500円(新築または購入後5年間は1500円加算)。借家借間：家賃の額に応じて、最高2万7000円まで
- 通勤手当** 距離に応じて、最高2万9500円まで(交通機関利用者は運賃相当額、最高5万5000円)
- 管理職手当** 管理職の責任の度合いに応じて支給(給料の12～19%)
- 特殊勤務手当** 著しく危険、不快、不健康な業務や、その他困難な業務に支給

期末・勤勉手当

区分	期末手当	勤勉手当
6月期	1.4月分	0.725月分
12月期	1.6月分	0.775月分
計	3.0月分	1.500月分

※職制の段階、職務の級などによる加算措置あり。

特別職の給料・報酬

(平成20年4月1日現在)

区分	月額	期末手当
市長	102万9000円	6月期1.60月分 12月期1.75月分 計3.35月分
副市長	84万2000円	
議長	55万8000円	
副議長	51万7000円	
議員	46万5000円	



時間外勤務手当(平成19年度決算から)

支給総額	2億8223万円
平均支給年額	30万7000円

退職手当支給割合

勤続年数／事由	自己都合	勸奨・定年
20年	23.5月分	30.55月分
25年	33.5月分	41.34月分
35年	47.5月分	59.28月分
最高限度	59.28月分	
平均支給額	171万円	2538万円

※定年前早期退職特例措置は2～20%加算。

平成19年度中の任免の状況

職員数	採用	退職
1082人	41人	48人
	競争試験	定年など
	38人	47人
	他団体派遣	死亡
	3人	1人
		その他
		0人

一般行政職の級別職員数(平成20年4月1日現在)

級	標準的な職務内容	職員数(構成比)	級	標準的な職務内容	職員数(構成比)
9	部長	13人(2.2%)	4	係長・専門主査	102人(17.0%)
8	次長・監	14人(2.3%)	3	主査・技師	198人(32.9%)
7	課長・主幹	50人(8.3%)	2	主事・技師	67人(11.1%)
6	課長補佐	81人(13.5%)	1	主事補・技師補	43人(7.2%)
5	課長補佐・副主幹	33人(5.5%)		計	601人

勤務時間

正規の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間
8時間	午前8時30分	午後5時15分	午後0時15分～1時

育児休業の取得者数

※平成19年度中に新たに育児休業(部分休業)を取得した職員数。

	合計	男性	女性
育児休業取得者	27人	1人	26人
部分休業取得者	0人	0人	0人

分限・懲戒処分状況

心身故障のための長期休養：4人
分限処分・懲戒処分：0人

研修の実施状況

一般研修(職務に応じた能力開発を目的とした研修)、特別研修(技術的実務遂行のための能力開発を目的とした研修)、派遣研修(研修機関が行う研修会に派遣するもの)を実施。

共済組合など負担金

金額	10億9588万円
職員一人当たりの負担	99万4000円

服務の状況

新規採用職員研修や階層別研修などで、地方公務員法に定められた市職員としての義務を周知徹底するための研修を実施。通知文書により、服務規律を徹底。

勤務評定

安城市職員定数条例第1条に規定する職員を対象に実施。職務や責任を遂行した実績、能力や適格性を記録し、人事管理の合理化・公務能率の増進を図る。

職員互助会補助金

金額	1928万円
職員一人当たりの負担	1万9000円